

平成28年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

日本経済は緩やかな回復の基調にあるものの、原油価格の急落や中国経済の減速で先行きの不透明感が強まっている。一方、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、日本ブランドを世界に発信する好機とするべく、官民あがての計画・準備が進み、需要の盛り上がり期待され、景気が拡大する見込みである。しかし、少子高齢化による人口の減少が進む中、地方の担い手不足等、中長期的な視点をもって対策を講じる必要のある課題が山積している。

こうした中、政府は『日本再興戦略』改訂2015をもとに、IoT、ロボット、人工知能、自動走行車等の新たな情報技術分野に資金を投入し、特区認定や規制緩和を実施することで、産業構造・経済社会の革新の先陣を切り、次世代の産業構造への転換を図ろうとしている。

当財団は、平成27年度「岐阜県成長・雇用戦略」（平成26年3月策定）の一環として、ソフトピアジャパンの集積企業や県内企業がIAMASと連携し、ICTを利用する新商品・新サービス等の共同開発を進める事業を展開し、また、ITものづくり等推進支援事業費補助金を活用して、製造業をはじめとする県内企業とIT企業の連携によるイノベーション創出を図り、県内産業のICT活用を推進した。さらに、県内の小売事業者がネットショップ等新規出店、既出展者の売上拡大、事業者間の情報交換を図ることのできるネットショップ総合支援センターをドリームコア内に移転し、東濃地区においてランチ施設を開設することで利便性の向上を図った。

28年度においては、岐阜県成長・雇用戦略を一層推進するため、ICTを媒介とした異業種企業連合や大学との連携促進のほか、中小事業者のインターネットビジネスに対するニーズの拡大に対応することで、ICTイノベーションによる地域の創生を目指してゆく。さらに、ソフトピアジャパンセンタービルオープン20周年という節目の年であり、ICTとものづくり産業の融合による新ビジネスの創出とソフトピアジャパンエリアの発展を支援してゆく。Connect Next(情報と人、人と人をつなげ新たなビジネスチャンスが生まれるよう「次」に挑戦。)をスローガンとして、県内産業の情報化、情報産業の育成、既存産業の高度化を推進していくこととする。

A 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① 産学官連携による新サービス・新商品につなげるための共同開発を支援
- ② 県内企業が新サービス・新商品の創出を図るために必要な情報の提供や支援
- ③ 技術交流等のコミュニティを中心とした活動による企業間連携の促進

B 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 中小企業・団体等のITをビジネスに活用できる人材の育成
- ② 情報産業等の技術者・開発者を対象とした人材の育成
- ③ 企業内リーダーや次世代を担う中高生を対象とした人材の育成

C 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

- ① 中小企業に対する経営セミナー、アドバイザー派遣等を通じた情報化支援
- ② ソフトピアジャパンエリア企業への総合的支援
- ③ 中小企業の経営改善・事業拡大を図るネットショップの運営を支援

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 新サービス創出事業

(1) 新サービス創出拠点事業

(予算額： 1, 500千円)

新サービス・新商品の創出を図るため、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成するとともに、企業が必要とする情報提供や支援を実施し、ソフトピアジャパンエリアを新サービス創出の拠点とすることを旨とする。

ア コミュニティの形成・活性化

スマートフォン、IoT（モノのインターネット）等の勉強会を実施する他、教育と IT、農業と IT 等、IT と他分野の連携やウェアラブル機器、拡張現実等の新技術に関する勉強会等を開催し、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成・活性化する。

イ 最新動向等の情報提供や支援

ソフトウェア開発現場のカイゼン、クラウドサービス活用等 IT に関する最新動向や日々発表される IT に関する新技術や企業の要望の強いテーマのセミナー等を開催し、新サービス・新製品の開発に必要な情報を提供する。

(2) 産学官連携による共同開発支援事業

(予算額： 15, 025千円)

県内企業による ICT を活用した新しい取り組みを推進し、イノベーション創出により企業競争力の向上を図ることを目的として、学(IAMAS や県内外の大学等)が持つ「シーズ」と県内企業の持つ「ニーズ」を異業種・異分野交流等を通じマッチングし、新サービス・新商品等の共同開発事業を支援する。

また、イノベーションの創出のために必要な情報の提供や本事業の成果等を県内企業へ広く普及させるとともに、デジタルファブリケーション（レーザーカッターや 3D プリンタ等、コンピュータと接続された工作機械を用いて、デジタルデータを基に色々な素材を加工し、成型する技術や行為。）の支援や IoT 等新分野に関する情報提供を通じて、県内企業の競争力強化を図る。

ア 産学官連携イノベーション創出支援（新規）

県内大学等の専門的知見や研究成果等を活用し、県内企業の新商品・新サービスの開発を支援する。

イ ものづくり空間“Fab-core”の運営

新しいものづくり手法の普及と実践のため、ものづくり空間“Fab-core”を運営し、新商品開発プロジェクトのためのワークショップ等を実施する。

(3) ITものづくり等推進支援事業

(予算額： 6, 000千円)

「ぎふ IT・ものづくり協議会」の活動から生まれた新たな技術開発シーズを具現化するため、IT 産業、ものづくり産業、サービス産業等の会員企業を含む複数企業で構成されるワーキンググループによる技術研究開発を支援し、IT とものづくり等が融合した付加価値の高い新商品・新サービスを創出する事業に対して助成する。

2 人材育成事業

(1) IT人材育成事業

(予算額： 9, 208千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IT ビジネス活用、IT 技術、マネジメント等 IT 技術の習得レベルに応じた研修を実施する。

ア IT 技術者育成研修

IT 技術者・開発者等を対象に、新分野、新技術、デザイン等の専門的な IT 技術やビジネススキル習得研修を実施する。

イ 次世代人材育成研修

次世代の IT 業界を担う高校生等を対象に、アプリ開発や IT 関連サービスの創出が行える人材育成研修を実施する。また、中学生を対象とした岐阜サマーサイエンススクール等の支援を実施する。

3 産業高度化事業

(1) 中小企業情報化支援事業

(予算額： 6, 642千円)

県内中小企業の IT 活用による経営革新を促進し企業競争力向上を図るため、企業等から相談を受け付け、IT 経営の導入による販路拡大・効率化等の助言・支援を行う訪問指導等を実施する。特に、需要が高まっている観光業や地場産業への支援を強化する。

ア IT 経営セミナー

商工会議所・商工会や中小企業による組合等と連携し、経営への効果的な IT の活用策等をテーマにセミナーを開催する。また、新たに観光業界向けには、WEB サイトの多言語対応、発信する情報・内容、SEO（検索エンジン最適化）対策、デザイン、国別 SNS の活用等をテーマとしたセミナーを開催する。

イ IT 経営相談対応

県内中小企業から経営課題に係る相談を受け、IT 活用による課題解決を支援する。課題解決に当たっては、適宜専門的能力を有する IT 経営アドバイザーを派遣し、幅広い分野に及ぶ IT 経営相談に対する的確な支援を行う。

ウ 地域支援機関との連携強化

地域支援機関の職員を対象とした勉強会・セミナーを実施するほか、訪問指導への同行等を通じ、連携を強化することで、地域企業にとってより身近に IT サービスの相談ができる人材を育成する。

(2) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 5, 043千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図るとともに、立地・入居予定企業にインセンティブを提供し、ソフトピアジャパンを情報関連企業の集積拠点とする。

ア 経営支援

入居ベンチャー企業が必要とする事業計画立案、マーケティング、資金調達、人材確保等について、中小企業診断士、税理士、弁理士、弁護士等の専門家による無料コンサルティングを実施するほか、共通の問題点等について勉強会を通じて解決することにより、ベンチャー企業の経営基盤強化を支援する。

また、卒業予定の学生や、出産・育児を終えた女性の再就職希望者等に立地企業等の合同会社説明会を行い、人材確保を支援する。

イ 販路開拓支援

大規模展示会に共同展示ブースを設置し、販路拡大並びにビジネスマッチングを支援するほか、専門性の高い国内の企業展示会等に出展する立地・入居企業に、補助金を交付することにより販路の開拓を支援する。また、関連機関と連携してプレゼンテーションの機会を提供し、マッチング支援を行う。

ウ 情報提供・交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援するほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。

(3) ネットショップ総合支援センター運営事業

(予算額： 16,000千円)

県内事業者のネットビジネスへの新規参入による販路拡大や、既存店舗のスキルアップ、事業者相互の情報交流等を支援する「ぎふネットショップ総合支援センター」を運営し、新規出店支援や既存店舗の競争力強化、売り上げ拡大を促進する。

ア ネットショップ相談サポート

ネットショップの新規出店や売上拡大に関する情報を提供するとともに、個別の相談に対応する。高度な相談については、専門の指導員を活用する。

イ ネットショップ関連セミナー・研修

新規出店や売上拡大に関するセミナー、商品写真の撮影・加工、デザイン等ネットショップの質を向上させるための研修等を実施する。

ウ アジア等海外向け販路開拓支援（新規）

海外向けネットショップの新規出店、SNS 活用、SEO（検索エンジン最適化）対策等に関するセミナーを実施するとともに、出店や運営に関する個別相談に対応する。

エ 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」運営支援

全体例会や支部活動、研修を通じ、事業者間の情報交流を進め、県内ネットショップ事業者全体のレベルアップを図る。

(4) ソフトピアジャパン20周年記念事業（新規）

(予算額： 1,000千円)

ソフトピアジャパンセンタービルオープン 20 周年を迎え、これからの情報産業が目指す姿を展望し、新たなイノベーション創出を目指す「ソフトピアジャパンプロジェクト」を広く紹介する機会とする。

ア シンポジウム等の実施

ソフトピアジャパンエリア内の企業や団体等と連携を図り、ソフトピアジャパンエリアにおける各種の20周年記念事業の協力及び実施を図る。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額： 151千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

イ 財団が保有する特許等の使用に伴う使用料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 624千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施する。